

科学・技術関係予算の重点化・効率化に向けた取組について

資料2-1

1. 新たな取組の狙い

【これまでの取組】

- 概算要求前に総合科学技術会議が資源配分方針を提示するのみ（具体的施策については各府省の判断）

【新たな取組】

- 概算要求前に、新成長戦略（基本方針）を踏まえた上で、総合科学技術会議が具体的な個別施策群のポートフォリオ化を推進し、各府省に対し、総合調整を行うことにより、科学・技術関係予算の重点化・効率化を実現

2. 具体的な取組

「当面の重要課題」と「資源配分方針」を有機的に結びつけ、各府省の概算要求と総合科学技術会議の方針との整合性を高めて科学・技術関係予算の重点化・効率化を実現するために、新たに以下の取組を実施

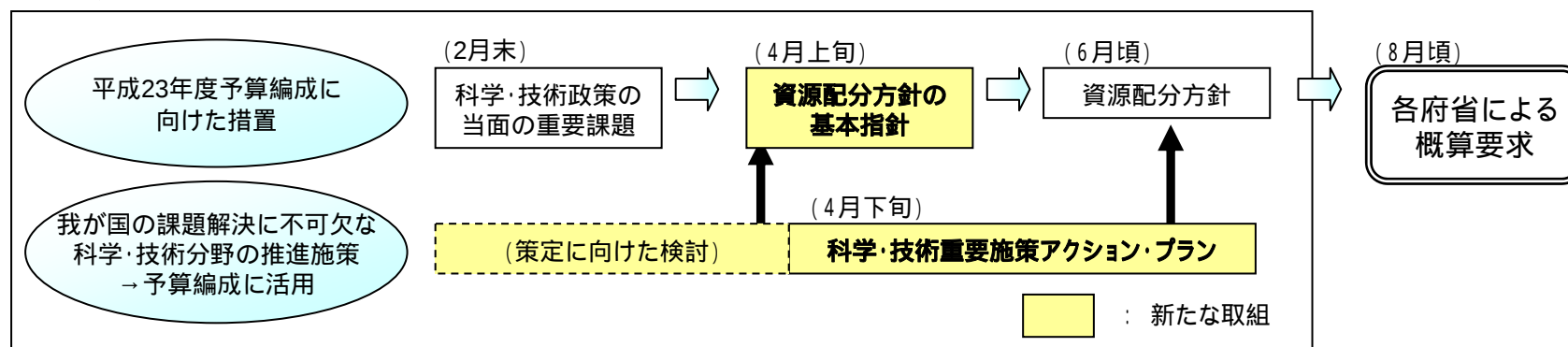
○ 科学・技術重要施策アクション・プランの策定

次年度に国として取り組むべき主要な個別施策群をポートフォリオ化するなどの推進方法を明記 ⇨ **各府省連携の推進・予算の重複排除**
平成23年度は新成長戦略（基本方針）を踏まえ、グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション等を中心に検討

○ 科学・技術に関する予算等の資源配分の方針の基本指針の策定

各府省はこの基本方針を踏まえて次年度の概算要求を検討 ⇨ **予算編成に関する総合科学技術会議の方針を各府省に徹底**

【予算編成に向けた総合科学技術会議の取組】



3. 取組の実効性の確保

科学・技術重要施策アクション・プラン及び資源配分方針に示された**優先度を反映した具体的な予算措置**が不可欠

平成 22 年 2 月 3 日
総合科学技術会議

1. 背景

総合科学技術会議が実施する科学・技術に関する予算等の資源配分の方針（以下「資源配分方針」という。）の策定及び優先度判定等に関しては、効果的・効率的な科学・技術関係施策の推進の観点から、一層の科学・技術関係施策の重点化、各府省連携の強化による効率化及び施策の立案過程の一層の透明化が求められている。

このため、科学・技術関係予算の重点化等に向け、「科学・技術政策上の当面の重要課題」及び資源配分方針に加え、新たに以下の通り「科学・技術重要施策アクション・プラン」（以下「アクション・プラン」という。）等を策定し、総合科学技術会議が自ら示した方針を各府省・民間とともに具体的な施策に実質化する。

この資源配分方針の策定過程を改善することにより、

- ・ 重要施策への重点化等の柔軟な予算配分
- ・ 各府省連携による縦割りの排除
- ・ 科学・技術関係の個別施策について、上位に位置する政策目標を実現するために最適な組合せ（ポートフォリオ化）

を一層推進し、効果的・効率的な科学・技術関係施策を推進するとともに、あわせて我が国の科学・技術政策立案過程の透明化と国民・民間からの意見の反映ができるようにする。

2. 具体的な取組

総合科学技術会議有識者議員が策定する「科学・技術政策上の当面の重要課題」を踏まえた上で、今年度から新たに下記の取組を実施する。

（１）アクション・プランの策定（科学技術政策担当大臣及び有識者議員が策定）

- ・ 位置付け：各年度の資源配分方針に示される具体的な施策の根拠となり、アクション・プランに位置づけられた施策に予算を重点化

- ・ 内容：「科学・技術政策上の当面の重要課題」の長期的な取組方向及び同取組を踏まえて当面実施すべき施策を記載。

平成 23 年度概算要求に向けた取組としては、先行的に対象を絞って課題解決型の研究開発（例：グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション）、制度改革（例：競争的資金の使用ルール等統一化）等の施策の達成目標、そのための実施方法、年次計画等を記載。

- ・ 作成手法：国民・民間からのフィードバックを受けながら各府省と協力して作成。
毎年、アクション・プランの進捗状況を踏まえ見直しを実施。

（２）資源配分方針の基本指針の策定（総合科学技術会議において決定）

- ・ 位置付け：各省が省内で次年度の概算要求の具体的内容を検討する際の指針。
- ・ 内容：資源配分方針の骨子。
- ・ 作成手法：アクション・プランを踏まえて作成。

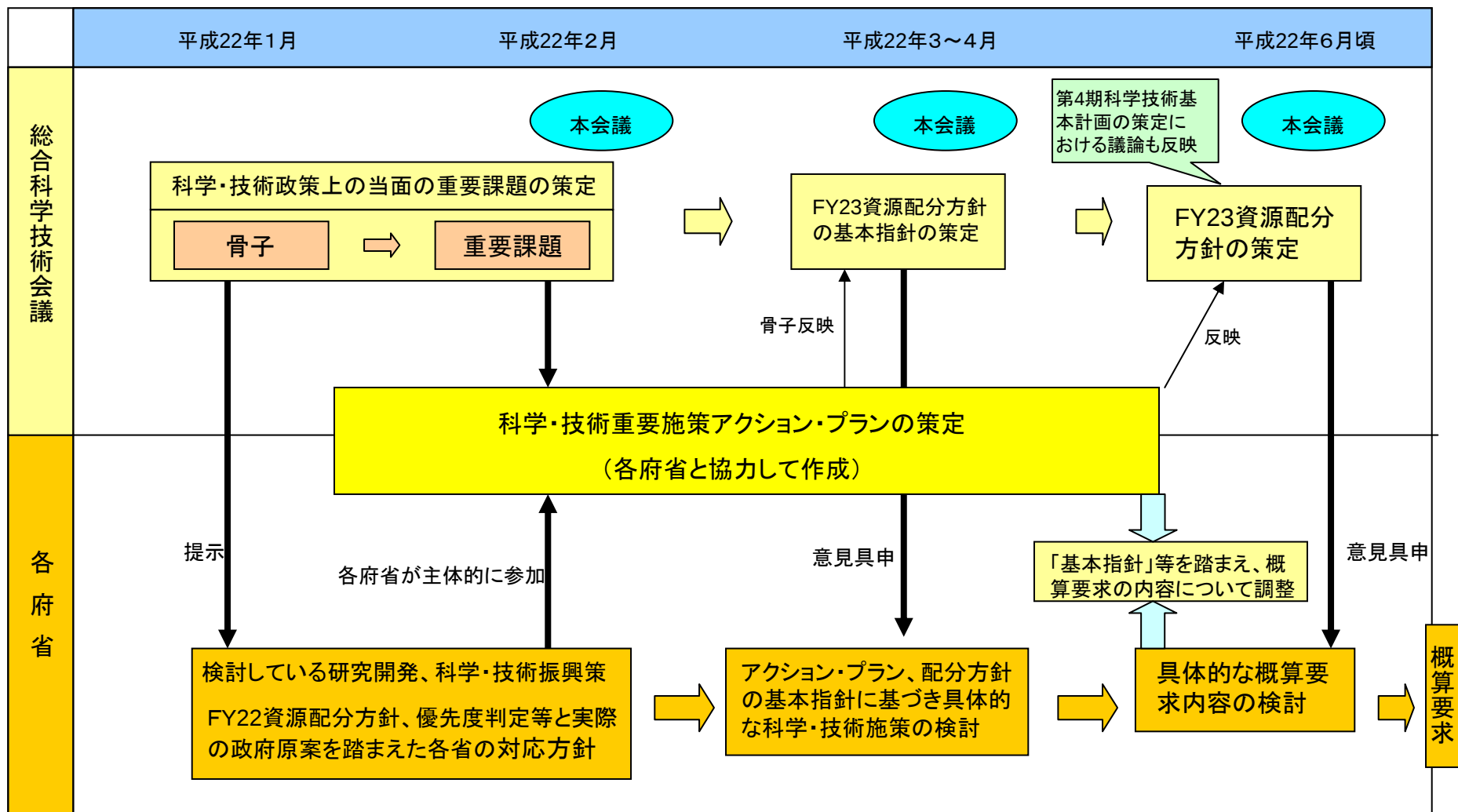
3. 関係府省との関係

関係各府省は、アクション・プラン及び資源配分方針の基本指針を踏まえて、政府全体として実施していくべき施策を総合科学技術会議とともに策定していくという視点に立って、次年度への概算要求に向けて自ら実施すべき施策の具体的な検討に着手する。

総合科学技術会議はこの検討も踏まえ、具体的な施策を盛り込んだ次年度の資源配分方針を策定し、資源配分方針に位置づけられた施策について重点的に予算を配分するように各府省に対して意見具申を行う。

科学・技術関係予算の重点化・効率化に向けた取組について

～科学・技術重要施策アクション・プラン等の策定～



※上記の取組においては産業界・国民の意見をパブリックコメント等を活用して反映する